

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

【会社名】 和弘食品株式会社

【英訳名】 Wakou Shokuhin Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和山 明弘

【本店の所在の場所】 北海道小樽市銭函3丁目504番地1

【電話番号】 0134(62)0505

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 市川 敏裕

【最寄りの連絡場所】 北海道小樽市銭函3丁目504番地1

【電話番号】 0134(62)0505

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 市川 敏裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,601,211	1,847,499	7,083,684
経常利益又は経常損失() (千円)	34,345	21,604	150,084
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失() (千円)	3,789	42,874	20,247
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,858	182,236	95,780
純資産額 (千円)	4,281,669	3,929,763	4,152,940
総資産額 (千円)	6,741,803	6,513,513	6,752,195
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額() (円)	0.46	5.24	2.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	60.3	61.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループは「食品製造事業」のみを報告セグメントとしており、当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりです。売上高は増収、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は損失計上となりました。

売上高

売上高は1,847百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

国内市場において、別添用スープは現状維持を図りつつ、前期から引き続き積極的に事業展開を図っている外食市場および中食市場向け業務用調味料の販売が好調に推移し、業務用製品の売上高は前年同四半期比29.5%の増加となりました。加えて、仕入商品の販売も好調に推移いたしました。

一方、海外市場において、昨年末に完成した米国工場の稼働に伴い国内同様に業務用調味料の販売が順調に推移いたしました。

営業損益

営業損失は15百万円（前年同四半期は営業利益27百万円）となりました。

その主な要因としては、国内において、コスト競争力強化や販売拡大に伴う生産能力増強のために生産設備および人員の増強を行い売上原価率が上昇いたしました。また、海外においては、昨年末に完成した米国工場の稼働に伴う減価償却費などの発生による経費の増加によるものです。

経常損益

経常損失は21百万円（前年同四半期は経常利益34百万円）となりました。

その主な要因は、営業損失の計上に加えて為替差益の減少によるものです。

親会社株主に帰属する四半期純損益

親会社株主に帰属する四半期純損失は42百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円）となりました。その主な要因は、親会社にかかる法人税等調整額によるものです。

この結果、当第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純損失は5.24円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ238百万円減少し6,513百万円(前連結会計年度比3.5%減)となりました。これは主に、有価証券の解約による減少250百万円があったことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し2,583百万円(前連結会計年度比0.6%減)となりました。これは主に、長期借入金の増加196百万円があったものの、短期借入金の減少158百万円、賞与引当金の減少110百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ223百万円減少し3,929百万円(前連結会計年度比5.4%減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上42百万円、その他の包括利益累計額の減少139百万円、配当金の支払40百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、43百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,600,000
計	16,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,493,193	9,493,193	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,493,193	9,493,193	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	9,493,193	-	1,413,796	-	1,376,542

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,305,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,179,000	8,179	-
単元未満株式	普通株式 9,193	-	-
発行済株式総数	9,493,193	-	-
総株主の議決権	-	8,179	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和弘食品株式会社	北海道小樽市銭函3丁目 504番地1	1,305,000	-	1,305,000	13.75
計	-	1,305,000	-	1,305,000	13.75

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,151	737,663
受取手形及び売掛金	1,207,842	1,230,953
有価証券	250,148	20
商品及び製品	323,515	383,153
仕掛品	5,464	7,295
原材料及び貯蔵品	277,240	305,239
その他	98,818	77,030
貸倒引当金	599	607
流動資産合計	2,903,581	2,740,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,919,236	1,821,648
機械装置及び運搬具(純額)	613,574	576,385
土地	730,042	722,036
その他(純額)	249,399	312,798
有形固定資産合計	3,512,252	3,432,868
無形固定資産	11,850	13,799
投資その他の資産	1,279,663	1,290,179
固定資産合計	3,803,766	3,736,847
繰延資産	44,847	35,916
資産合計	6,752,195	6,513,513
負債の部		
流動負債		
買掛金	729,149	717,821
短期借入金	330,000	172,000
1年内返済予定の長期借入金	212,500	262,496
未払法人税等	93,689	8,729
賞与引当金	156,000	46,000
その他	417,309	512,248
流動負債合計	1,938,649	1,719,295
固定負債		
長期借入金	346,875	493,754
役員退職慰労引当金	136,751	139,319
その他	176,979	231,382
固定負債合計	660,606	864,455
負債合計	2,599,255	2,583,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,573,733	1,489,919
自己株式	232,471	232,471
株主資本合計	4,131,703	4,047,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,756	14,031
為替換算調整勘定	2,480	132,157
その他の包括利益累計額合計	21,236	118,125
純資産合計	4,152,940	3,929,763
負債純資産合計	6,752,195	6,513,513

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,601,211	1,847,499
売上原価	1,207,146	1,452,293
売上総利益	394,064	395,205
販売費及び一般管理費	366,700	410,858
営業利益又は営業損失()	27,364	15,653
営業外収益		
受取利息	56	1
受取配当金	968	1,189
受取賃貸料	949	729
受取保険金	-	2,188
為替差益	9,073	-
その他	3,317	903
営業外収益合計	14,364	5,011
営業外費用		
支払利息	1,288	1,130
開業費償却	6,052	5,371
為替差損	-	4,412
その他	42	48
営業外費用合計	7,383	10,963
経常利益又は経常損失()	34,345	21,604
特別利益		
固定資産売却益	-	49
特別利益合計	-	49
特別損失		
固定資産売却損	-	206
特別損失合計	-	206
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	34,345	21,761
法人税、住民税及び事業税	2,505	2,014
法人税等調整額	28,050	19,099
法人税等合計	30,556	21,113
四半期純利益又は四半期純損失()	3,789	42,874
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,789	42,874

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,789	42,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,488	4,724
為替換算調整勘定	21,580	134,637
その他の包括利益合計	29,068	139,362
四半期包括利益	32,858	182,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,858	182,236
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ221千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	59千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	58,105千円	97,319千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,941	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	40,940	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円46銭	5円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	3,789	42,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	3,789	42,874
普通株式の期中平均株式数(株)	8,188,388	8,188,088

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

和弘食品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、和弘食品株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。